

地域金融エコシステムの再構築へ

～地域金融の担い手が本格的に多様化する時代が始まるか～

金融調査部 内野 逸勢

要約

“地域金融エコシステム”の再構築とは何であろうか。

簡単に言えば、地域経済および地域社会・コミュニティの活性化・持続可能性を高めるために、あるいは地域内の資金を末端まで循環させるように、地域金融のエコシステム、つまり「地域金融における資金供給側と資金需要側をつなぐ経路（＝金融商品を中心とした『資金調達ビークル』とそれを販売する仲介業者）の体系」を構築し直そうということである。

地域における資金需要者は、少子高齢化による地域経済の縮小に伴い、これまでの経済的な目的による資金調達だけでなく、社会問題を解決するための資金調達（ソーシャル・ファイナンス）が徐々に増えていると考えられる。このため、資金需要者は多様化、細分化、小規模化し、金融（資金）仲介業者は、ブロックチェーン等の先端的な技術を活用することによって多様化し始めている。地域銀行が、地域経済を活性化させるために地域金融の中心的役割を担うことは重要ではあるものの、ソーシャル・ファイナンスにまでコスト負担を求めることには議論の余地があろう。地域の社会的課題を解決するための、様々な資金を効率的かつ効果的に循環させるためには、仲介業者の多様化が必要ではないか。

目次

- 1章 地域金融エコシステムの再構築とは
- 2章 地域金融は期待される目的を果たしているか
- 3章 地域金融の担い手の多様化は進展するか
おわりに

1章 地域金融エコシステムの再構築とは

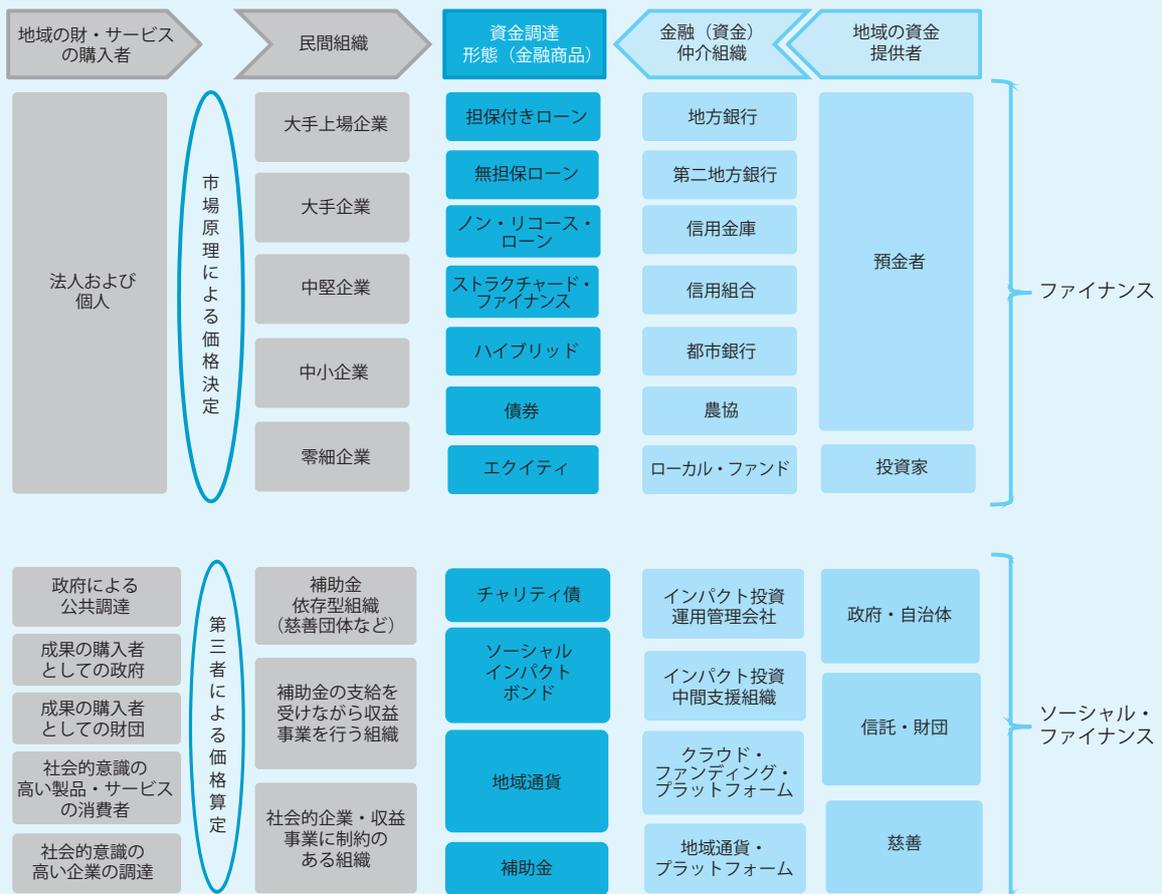
“地域金融エコシステム”の再構築とは、簡単に言えば、「地域金融における資金供給側と資金需要側をつなぐ経路(=金融商品を中心とした『資金調達ビークル』とそれを販売する仲介業者)の体系」を構築し直そうということである(図表1)。地域金融の各構成機関が、その役割を最大限に果たす環境を整備することとも言えよう。

再構築の必要性があるかは、既存の地域金融が、

地域金融の目的である「効率よく地域の末端の資金ニーズまで資金を流すことで、地元地域の経済を活性化する」ことができているか否かで判断できよう。特に、金融庁の金融行政方針の下、地域金融の中心的な役割を担う地域金融機関(地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合)の負担は増している。

その一つは、経済的な財・サービスと資金を結び付けることが挙げられる。例えば、前述の金融行政方針の「共通価値の創造」の「事業性評価」によって、地域を深掘り=地元中小企業への貸出

図表1 地域金融のエコシステムの主な構成要素



(注) 地域通貨は広い意味での資金調達形態であることに留意。本来は、図表中の「民間組織」と「地域の財・サービスの購入者」の間の決済の部分に記述される

(出所) G 8 社会的インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会「社会的インパクト投資の拡大に向けた提言書」(2015年5月29日)等各種資料を基に大和総研作成

を増やすことが該当しよう。サービス業などの労働生産性の低い産業を改善し、“資金の流れを生み出す”役割が求められている。

もう一つは、市場価値の算定が困難な不稼働資産、公的サービス（医療・介護サービスなど）、自治会あるいは個人単位のボランティア的な非営利事業・サービスなどと資金を結び付けることが挙げられる。稼働力が落ちている地域金融機関には、市場価値の算定が非常に難しい財・サービスに対してまで資金提供を求められることは、多数の地域銀行が株式上場している現状を踏まえると、ガバナンス上、困難と言わざるを得ない。

図表1は現状の地域金融のエコシステムを簡単に示したものである。この中で、通常の「ファイナンス」と「ソーシャル・ファイナンス」の担い手は、ある程度、区分されるべきではなかろうか。つまり、「ファイナンス」の「金融（資金）仲介機関」（＝資金供給側の担い手）は、地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）等が担い、一方、「ソーシャル・ファイナンス」では、クラウドファンディングの運営者、地域通貨の運営者が担うことを意味する。これは、「地域の資金提供者」が「ファイナンス」と「ソーシャル・ファイナンス」では異なるためである。リターンを求めるか求めないかで区分されていると言えよう。加えて、資金ニーズ側である「民間組織」もファイナンスとソーシャル・ファイナンスでは異なる。これは、当該民間組織が提供する域内の「財・サービス」が市場原理による価格決定がなされるものか否かによって異なるといえる。現状では、これをつなぐ経路となる「資金調達形態」はローン、債券、エクイティ、ソーシャル・インパクト・ボンド、地域通貨など多様である。

本稿での問題意識は、「資金供給者から資金調

達者への資金の流れる経路の金融（資金）仲介機関の役割が明確になる、その上で本格的に同仲介機関が多様化すれば、地域金融のエコシステムが再構築され、資金を循環させるという機能が効果的に働くのでは」ということである。

少子高齢化、産業のサービス化など地域経済・社会のエコシステム（生態系）が変革する中、地域の構成員の資金“ニーズ”が多様化し、かつ小規模化し、資金ニーズの量と質が変化している。つまり、地域経済の縮小に伴い、これまでの経済的な目的による資金調達のみではなく、社会問題を解決するための資金調達（ソーシャル・ファイナンス）が徐々に増えていると考えられる。このため、資金需要者は多様化、細分化、小規模化している。

それに加えて、地域内で蓄積されている財の価値が、大幅に減少あるいは無価値になっている可能性もある。さらに付加価値を生む財とサービス、それを生み出す人材（生産年齢人口）を維持・増加する必要があるものの、それを囲い込むどころか、域外に流出している状況も見逃ごせない。ヒト・モノ・カネの「地産地消」を促し、資金の流通量を増やせば、経済成長につながるような仕組みを構築する必要があるだろう。

既存の地域金融機関が、「ファイナンス」の分野で地域経済を活性化させるために地域金融の中心的役割を担うことは重要ではあるものの、それ以上のコスト負担を求めることには議論の余地があるだろう。先端的な技術面の進歩は凄まじく、末端の資金ニーズに即時に対応できる仕組みが可能になりつつあり、技術面では地域金融の担い手が本格的に多様化する時代が来ているかもしれない。

2章 地域金融は期待される目的を果たしているか

1. 労働生産性の向上が求められている分野への地方銀行の資金供給の現状

まずは、地域金融機関が金融庁の求めている、あるいは顧客の期待している金融仲介機能の役割を果たしているかを見ていく。

図表2は、全国ベースでの業種別の地方銀行貸出金残高の過去10年間の変化率（2003年度比2013年度）と労働生産性（従業者一人当たりの付加価値額）の関係を見たものである。両者には正の相関が見られる。つまり、概して、労働生産性が高い業種は貸出金残高が増加しているが、労働生産性の低い業種では貸出金が減少している。

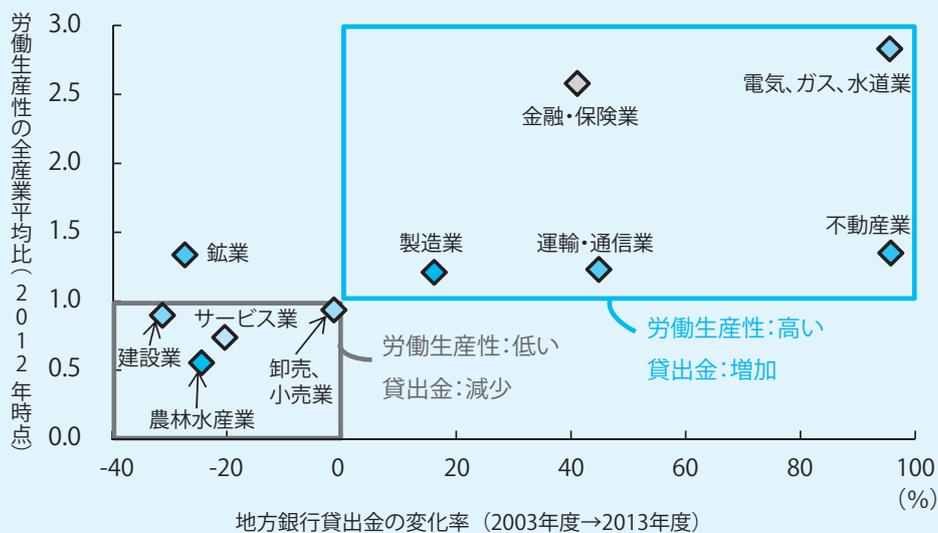
このような現状を踏まえて、金融庁は、事業性評価を通じて、労働生産性が低い業種の生産性を高めることが地域金融機関の役割としている。

労働生産性の向上に関しては、平成27事務年

度金融行政方針（2015年9月）の中で「我が国のGDPの7割強を占めるサービス業については総じて生産性向上の余地が大きく、金融機関が事業性評価を通じて、企業に有益なアドバイスとファイナンスを行い、顧客の企業価値の向上を実現することは可能である」とし、低い労働生産性の業種の生産性を向上させることが、地域金融機関の「持続可能なビジネスモデル」強化の一つの方法であり、「地域経済の活性化」につながるとしている。現状では、図表2に示す通り、労働生産性の低い業種に対する貸出金は増えていない。

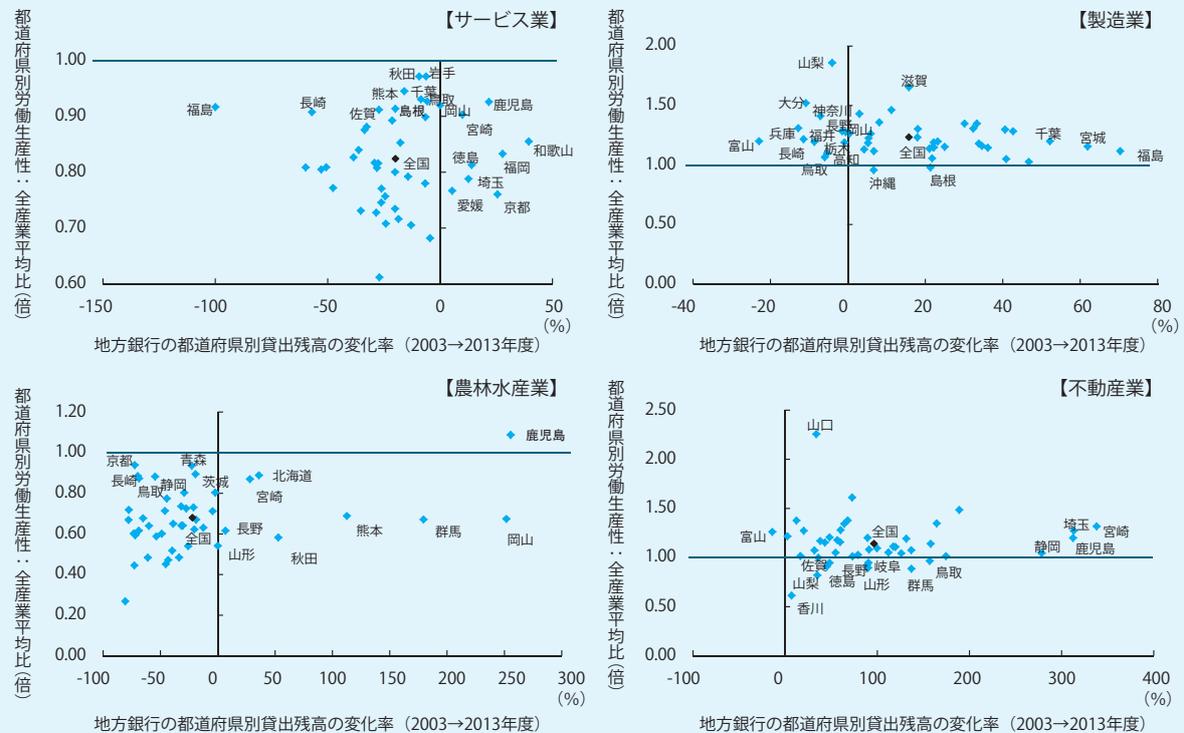
図表3は、都道府県別主要4業種（2012年度のGDPで付加価値ウエイトが高い「サービス業」（28.3%）と「製造業」（23.1%）、地域での活性化が期待されている「農林水産業」、貸出金残高が増加している「不動産業」）において、都道府県別の地方銀行の産業別の貸出金残高の変化率と労働生産性の関係を示している。労働生産性の全産業平均比（1.0倍以上が労働生産性が“高い”）

図表2 業種別の地方銀行貸出金と労働生産性の関係(全国ベース)



(出所)各地方銀行有価証券報告書、ディスクロージャー誌、総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

図表3 都道府県別の主要4業種(サービス、製造、農林水産、不動産)における地方銀行貸出金残高の変化率(2003年度→2013年度)と労働生産性(2012年度)の関係



(出所) 各地方銀行有価証券報告書、ディスクロージャー誌、総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

において、高い業種である製造業と不動産業では、大半の都道府県で貸出金残高の増加が見られた。

(製造業)

製造業の労働生産性の全産業平均比は、沖縄と島根を除く都道府県において1.0倍を超えている。ただし、12県(山梨、大分、神奈川、長野、岡山、福井、兵庫、長崎、栃木、富山、高知、鳥取)の地方銀行の貸出金残高は減少した。この理由の一つとしては中小企業融資比率の低さが、その一因として考えられる。12県の中では、神奈川、栃木、兵庫以外は中小企業の融資比率が相対的に低い(2015年度末で69.0%の地銀平均以下)という特性が見られる。12県以外では6割近い(33都道府県中19都府県)地銀の中小企業融資比率

が地銀平均より高い。労働生産性が比較的高い製造業への貸出金残高が減少していることは、事業性評価の重要性が問われている中、地方銀行の重要な課題の一つとして挙げられよう。

(不動産業)

不動産業では、1県(富山)の地方銀行を除き、全ての都道府県の地方銀行で貸出金残高が増加した。その中には、労働生産性が低い9県(鳥取、群馬、岐阜、山形、長野、徳島、佐賀、山梨、香川)も含まれている。

一方、労働生産性が低いサービス業と農林水産業では、貸出金残高が増加している都道府県の地方銀行が少ない。

(サービス業)

サービス業では、全産業平均比が全ての都道府県で1.0倍を割り込んでいる。貸出金残高が増加しているのは、47都道府県中8府県（埼玉、鹿児島、宮崎、和歌山、京都、徳島、福岡、愛媛）の地方銀行であった。この中で全産業平均比が0.9倍以上は鹿児島、宮崎のみである。逆に、同0.9倍以上でありながら貸出金残高が減少している県の地方銀行は、岩手、秋田、千葉、福島、岡山、鳥取、島根、佐賀、長崎、熊本であった。

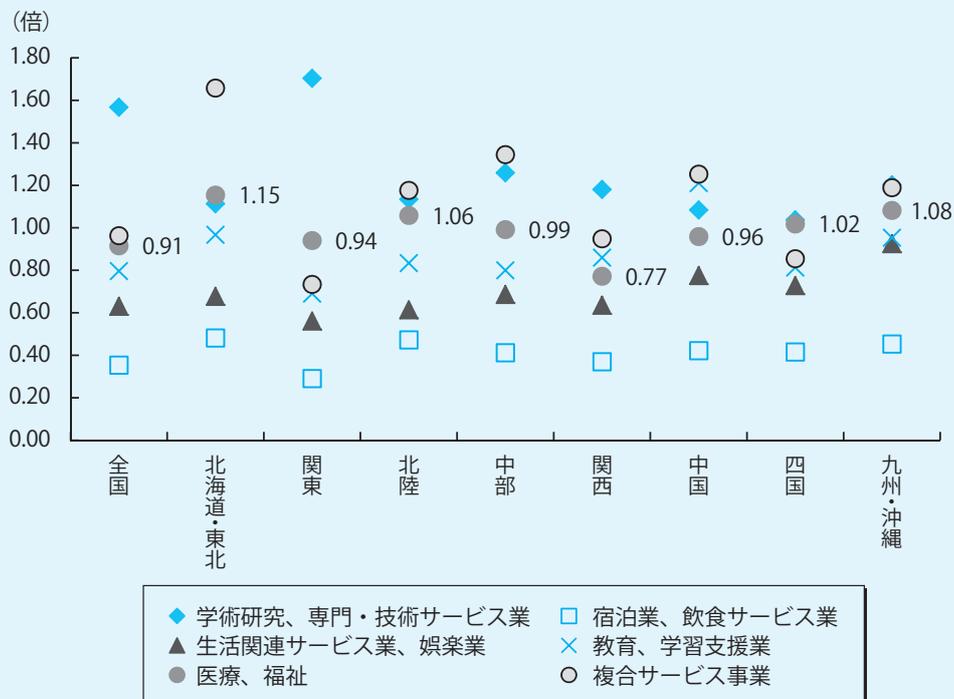
図表4が示すように、サービス業中分類で見ると、労働生産性の全産業平均比には差がある。例えば、「医療、福祉」は、北海道・東北、北陸、四国、九州・沖縄では、1.0倍以上となっている。サービス業の中でも労働生産性が高い業種への貸出の伸びが期待される。ただし、「医療、福祉」の貸

出先の中心となる病院は、各都道府県の知事が主導する地域医療構想の中で病床数の削減などの経営の効率化が求められていることには留意が必要であろう。問題は、地方圏の観光業で中核となる「宿泊業、飲食サービス業」などは逆に0.5倍以下となっていることである。「宿泊業」は地方圏の域内のサービス業種の中心を担うため、労働生産性を高めることは重要ではあるものの、地方銀行のみで取り組むことには限界がある。

(農林水産業)

農林水産業では、全産業平均比が1.0倍を超えているのは1県（鹿児島）のみであり、貸出金残高も大幅に増えている。同平均比が1.0倍以下ではあるが、貸出金残高が増加しているのは9道県（鹿児島、岡山、群馬、熊本、宮崎、長野、秋田、

図表4 地域別のサービス業 中分類の労働生産性全産業平均化(2012年度)



(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

山形、北海道)である。

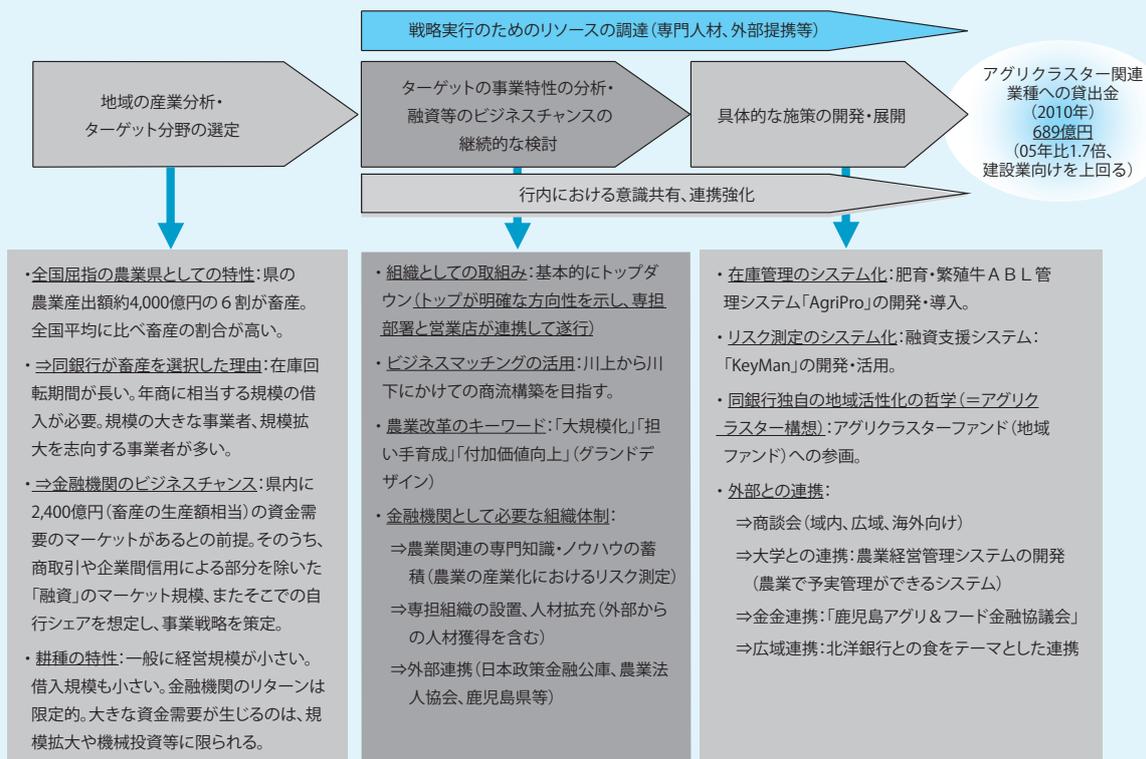
農林水産業の分野では、鹿児島銀行の「アグリクラスター構想」が、金融庁の「地域の面的再生・地域活性化につながる多様なサービスの提供」のモデル事業として取り上げられたことで知られている。図表5に示す通り、注目すべきは地元の産業分析をベースにターゲット分野を選定して、ターゲットとした産業のサプライチェーンを把握するために、実際に企業(酪農家)に人材を送り込んで、10年程度かけて把握し、どのように資金を提供すれば産業が活性化するかを理解させたことである。この結果、2010年には建設業を上回る貸出金の増加につながった。このような

経営努力を重ねて、地域を深掘りしていく必要があるが、このような取り組みは、全国の地域銀行において期待されるほど見られないのが現状である。

2. 地域の資金の循環の状況(貨幣流通速度)

次に、地域内の資金の循環の状況について、各都道府県の貨幣流通速度¹⁾(=「名目県内総生産」/「推定貨幣流通量」)という指標を活用して見ることとする。地方においても日銀のマイナス金利を含む非伝統的な金融政策によって資金量を増やしても、実体経済に資金が行き渡っていない現

図表5 鹿児島銀行の「アグリクラスター構想」



(出所) 鹿児島銀行資料から大和総研作成

1) 各都道府県の「名目県内総生産」を「推定貨幣流通量」で除して算出。「フィッシャーの交換方程式」($MV = PT$)「 $V = PT / M$ 」と変換し活用。 M = 一定期間内の貨幣の平均流通量、 V = 貨幣流通速度、 P = 物価水準、 T = 商品・サービスなどの取引量。 PT は名目国内生産(名目GDP)を、 M は $M_2 + CD$ を代理変数として算出した。(出所: 「地域通貨の経済的効果(試論)」 ぶぎん地域経済研究所)。

状があると想定される。

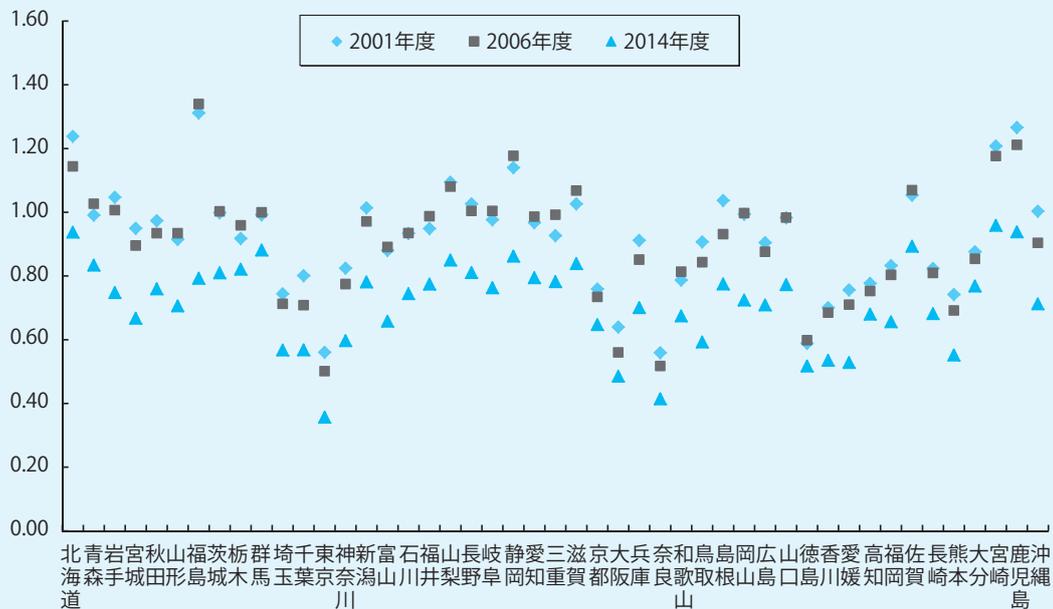
この現状について、都道府県別で貨幣流通速度を2001年度、2006年度、2014年度で見ると、平均は、おおよそ0.92、0.90、0.72と低下している。各年度で見れば、2001年度に1.0を上回っていた県は14道県（北海道、岩手、福島、茨城、新潟、山梨、長野、静岡、滋賀、島根、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄）、2006年度では、15道県（北海道、青森、岩手、福島、茨城、群馬、山梨、長野、岐阜、静岡、滋賀、岡山、佐賀、宮崎、鹿児島）であったが、2014年度は該当なしであった（図表6）。貨幣供給量を増やしたにもかかわらず必ずしも財やサービスはそれに見合うような増加をしていない。

さらに、各都道府県の「名目県内総生産」と「推定貨幣流通量」の変化率と貨幣流通速度の変化幅

の関係を見る。1) 2001年度から2006年度と、2) 2006年度から2014年度の各数値の変化を見たのが図表7（上段が2）、下段が1）である。1）では、都市圏（関東、中部、関西）の都市部（埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、岡山、広島、山口、福岡）を中心に、推定貨幣流通量と名目県内総生産とも増加している。この期間において、貨幣流通速度が上昇している県は、静岡、愛知、三重、滋賀に限られている。参考までに、製造業の付加価値額の対GDP比（2012年度）が20%台すなわちサービス産業のGDPに占める比率が高い都県である埼玉、東京、千葉、神奈川は同速度が低下していることが見て取れる。

一方、2）では、リーマン・ショック後ということもあり、推定貨幣流通量を大幅に増やしても、

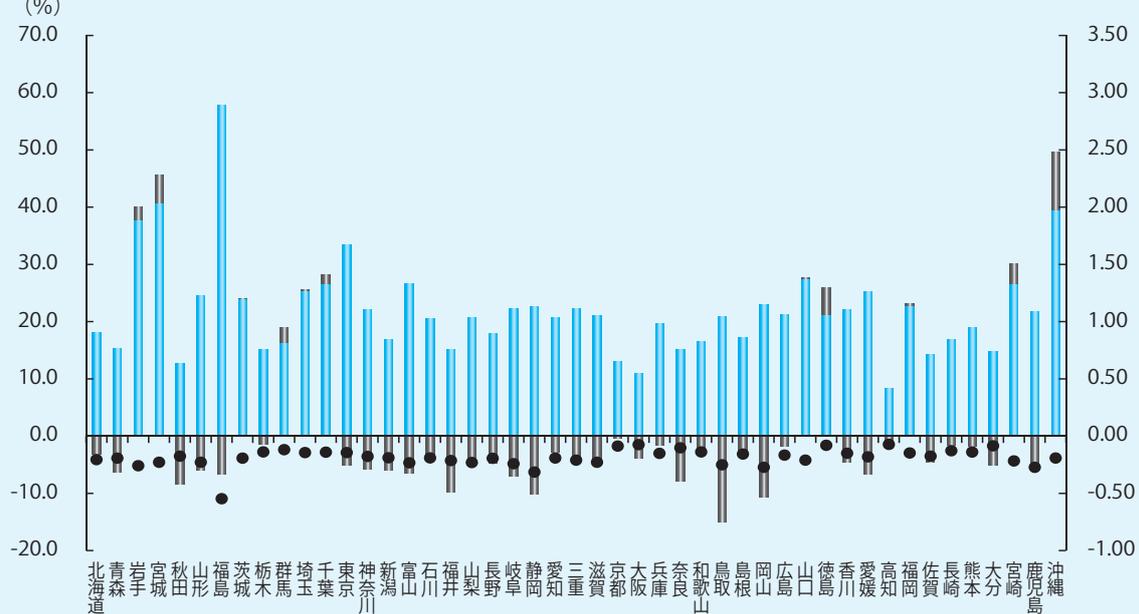
図表6 都道府県別貨幣流通速度（2001、2006、2014年度）



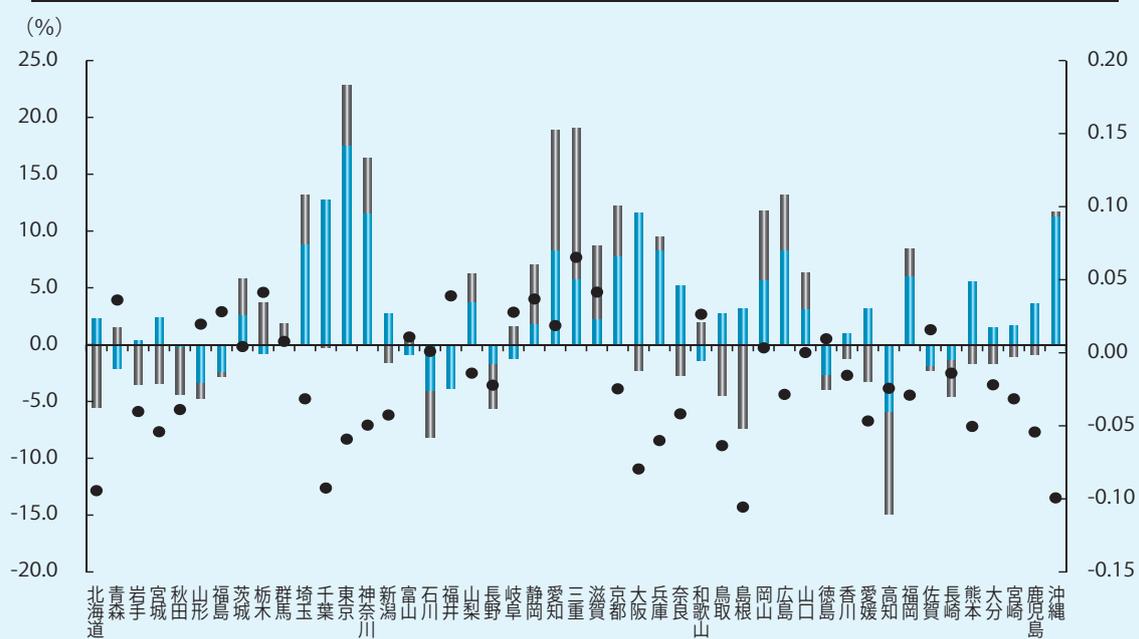
(注) 各都道府県の貨幣流通量は、各年度の国内の「M₂ + C D」（2001年）または「マネーストック」（2006年、2014年）の平均残高に、各年度末の預金比率を乗じて算出。貨幣流通速度 = 名目県内総生産 / 推定貨幣流通量

(出所) 内閣府「県民経済計算」（平成13年度～平成26年度）（93 S N A、平成17年基準計数）、日本銀行（マネーストック、マネーサプライ）から大和総研作成

図表7 都道府県別 名目国内総生産と推定貨幣流通量の変化率
 (上図:2014年度2006年度からの変化率、下図:2006年度2001年度からの変化率)



■ 推定都道府県内貨幣流通量 (2014年度2006年度からの変化率) ■ 名目県内総生産 (2014年度2006年度からの変化率)
 ● 貨幣流通速度 (2014年度2006年度からの変化幅) 【右軸】



■ 推定都道府県内貨幣流通量 (2006年度2001年度からの変化率) ■ 名目県内総生産 (2006年度2001年度からの変化率)
 ● 貨幣流通速度 (2006年度2001年度からの変化幅) 【右軸】

(注) 各都道府県の貨幣流通量は、各年度の国内の「M₂ + C D」(2001年)または「マネーストック」(2006年、2014年)の平均残高に、各年度末の各都道府県の預金比率を乗じて算出。貨幣流通速度=名目県内総生産/推定貨幣流通量
 (出所) 内閣府「県民経済計算」(平成13年度～平成26年度) (93 S N A、平成17年基準計数)、日本銀行(マネーストック、マネーサプライ)から大和総研作成

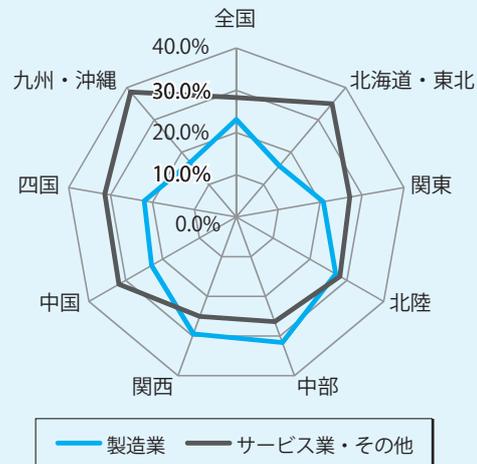
名目県内総生産が増加していない状況が見て取れる。名目県内総生産と推定貨幣流通量が両方とも増加している県は岩手、宮城、茨城、群馬、埼玉、千葉、徳島、宮崎、沖縄である。

この理由を考えてみると、1章でも触れたが、資金需要者側の資金ニーズの変化が考えられよう。その変化の一つは図表8に示す通り、各地域の産業のサービス化が考えられる。もう一つの可能性としては、市場経済の分野では評価されない不稼働資産や非営利事業が増加していることが考えられる。

この章の冒頭での「地域金融は期待される目的を果たしているか」という問いに対しては否定的な答えとなる。その理由としては、1節と2節で見てきたように、労働生産性の低い業種の生産性を高めて資金を供給すること、域内の末端まで資金を循環させることが、現状の地域金融機関を中心とした地域金融エコシステムでは十分達成されていないことが挙げられる。

上記の目的を果たすためには、現状の地域金融機関は付加価値の高い産業を“発見”して貸出を増やしてきたが（前掲図表2）、付加価値の低い産業を付加価値の高い産業へ“変革”させる、あるいは付加価値の高い産業を“創造”するという“新たな工程あるいは工夫”が必要とされている。これまで“発見”を前提に組織が強化されてきたとすれば、今後、上記の域内産業の“変革”、“創造”に対応する組織に移行することが必要であることに留意すべきであろう。将来的には、預金取扱機関という制約の中で、稼ぐ力が落ちている地域金融機関が、地域の潜在的な資金ニーズに、タイムリーに、網羅的に、効率的に対応できるかは疑問であろう。この観点から地域金融は、担い手が本格的に多様化することが求められているのではな

図表8 地域別製造業、サービス産業の付加価値額構成比(2012年度)



(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

いか。

3章 地域金融の担い手の多様化は進展するか

現状でも地域金融の担い手は多様化しているものの、地域金融エコシステムの再構築を促すような本格的な多様化が進展することが重要であろう。

本格的な多様化が進む条件は、1)「労働生産性の低い産業の付加価値を高めることにより資金ニーズを“創出”すること」、2)「金融（資金）の仲介業務の大幅な効率化」、の2つと考えられるはしないであろうか。その目的は地域内にヒト、モノ、カネを循環させる仕組みを強化し、域外への流出を防ぐことである。この仕組みの条件とは、3)「域内の資金を域内の運用先につなげること」、4)「域内の消費を“囲い込む”こと」、である。これらの条件が揃えば、地域経済・社会の持続可能性は高められよう。

上記4つの条件を踏まえると、地域銀行（地方銀行、第二地方銀行）、クラウドファンディング、地域通貨の3つが地域金融の多様化を推進するメインプレーヤーとして期待される。ただし、冒頭に述べた通り、通常のファイナンス、ソーシャル・ファイナンスという、おのおのの得意領域での役割を果たすことが重要である。

以下に、上記3メインプレーヤーの期待される役割について触れる。

1. 地域銀行～地域全体の産業の付加価値を高める役割を期待～

地域銀行は、条件1)の「労働生産性の低い産業の付加価値を高めることにより資金ニーズを“創出”すること」を効率よく行うことが求められよう。サービス産業、農林水産業等の付加価値が低い産業全体の成長を促すような“域内産業改革”ともいべき取り組みが該当しよう。前述のアグリクラスター構想が代表例である。この取り組み自体は、10年以上前から、地域密着型金融で既に取り組みされていることで、あまり目新しいことではない。しかし、当時から課題であった“線から面”の活性化へという地方共通の課題は残っている。

ただし、地域銀行に、この課題に取り組む人材が不足していることが問題ではないか。地域活性化による貸出金残高の増加が地域銀行にとっての最終成果であるため、審査モデルに依存する貸出の現場において、事業性評価を担う人材の確保・

育成が重要であろう。

地域銀行は、条件2)の「金融（資金）の仲介業務の大幅な効率化」に取り組むことも求められる。地域を深掘り（＝中小企業融資比率の向上）するために、FinTechを活用した大幅な効率化が必要ではないか。例えば、顧客との情報の非対称性を解消できるような情報の囲い込みが必要であろう²。例えば、クラウド会計³を活用することによって、常時顧客とネット上で接続して、顧客の商流を常時把握する仕組みに取り組む地方銀行も存在している。

これらを踏まえて、地域銀行が、例えば自ら地域商社を保有する、Eコマースを運営するなどの地域内外の商流を効果的に活性化するような機能の強化を担うことも現実味を帯びてこよう。

2. クラウドファンディング～域内の多様な資金を多様な運用先につなぐ役割に期待～

前述した条件3)の「域内の資金を域内の運用先につなげること」を満たす担い手が、域内の資金を、域内の運用先につなげる役割を担う可能性を持つクラウドファンディングであろう。

クラウドファンディングとは「一般には『新規・成長企業等と資金提供者をインターネット経由で結び付け、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組み』を指すもの」⁴とある。これまで、既存の資金仲介の仕組みでは、コスト的に困難とされていた個人を中心とした多様かつ少額な

2) 内野逸勢（2017）「10年後に求められる地方銀行の姿に向けて 金融レポート、金融行政方針を踏まえた地方銀行の本質的な課題」大和総研レポート

3) 会計のソフトウェアを購入することなく、インターネットへの接続環境とパソコンがあれば、場所を問わず会計処理ができる会計システム。

4) 金融庁金融審議会「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ報告」（平成25年12月25日）

資金と資金ニーズのマッチングを、インターネットを通じて行うところに特徴がある。資金支援者は必ずしも金銭的リターンのみを目的とせず、プロジェクト実施者の“思い”も支援できる仕組みである。特定プロジェクトを行いたい者と支援したい者をインターネット上のプラットフォームでマッチングするという点に着目すれば、シェアリングエコノミーの一つとしても捉えることができる。

上記の条件3)を満たす理由としては、地方では従来の想定を超えた様々な対応が必要であり、既存の財政、金融の仕組みのみでは対応が困難な分野にクラウドファンディングが適応可能と考えられるからである。

金融の仕組みが対応困難な分野とは、例えば商業化できるとは限らない、地域が主体的に行うべき課題である地方創生に必要な弱者救済や観光資

源の保護などが挙げられる。事業規模やリスク管理上の制約により、地方創生に必要な事業を採算度外視で地域金融機関が資金支援することは困難であろう。さらに、社会資本整備等以外の多様な施策は、財政的な限界があるため、可能な限り地域の自立的な資金循環を促す民間の創意工夫の下で行われることが望まれよう。

クラウドファンディングの類型が、大きく①寄付型、②購入型、③投資型——に区分されていることは、その仕組み自体が、経済的リターンを求めるか否かという資金提供者の資金特性によって異なっており、多様性を持っていると言えよう。①の寄付型は、寄付である以上、本来的には資金提供者は対価を求めるものではなく、②については、物やサービスを購入するといった違いがある。③の投資型については、資金提供者が投資し金銭的リターンを求めるものであり、マッチング業者



は金商法の関係から登録が必要である。その他、ソーシャルレンディングなどの融資（貸付）タイプも含めることができよう。

クラウドファンディングの資金提供者の資金特性によって適用される形態が区分されているという特徴は、ほぼ預金のみで調達している地域金融機関と比較すれば、多様な資金運用ニーズに対応できる“仕組み”を意味し、地域金融の多様化を進める担い手にふさわしいと言えよう。

3. 地域通貨～域内の消費を囲い込む役割に期待～

地域通貨⁵は、もともとは「関係者全体が有するコミュニティへの信頼を基盤として成立する貨幣」⁶であり、「使う人たちのなかで合意した価値の尺度に基づき、消費活動を促すことなどを目的」⁷である特性から、条件4)の「域内の消費を“囲い込む”こと」が期待される。これが実現できれば、カネのみならず、ヒト（地域の雇用）、モノ（地域の財・サービス）という地域の資源の域外への流出を回避することができ、地域活性化、地域の持続性を高める大きな効果が期待できる。

地域の金融システムに悪影響を及ぼすことなく域内の消費を囲い込むことは、地域通貨の通貨としての機能から理論的には説明できる。法定通貨は3つの機能（支払、価値の評価基準、価値の保存・蓄積）が備わっている一方、地域通貨は、3つの機能の中の「保存・蓄積」の部分にその特徴がある。地域通貨は、域内の消費に重きを置くことから、法定通貨の預金とは逆に、地域通貨の保

存・蓄積にコストを課す＝地域通貨の減価を意味し、法定通貨でいう“預金”には回らず、論理的には必ず域内の消費に向かうこととなる。法定通貨の預金金利にマイナス金利を適用すれば、地域金融機関にとっては預金が急激に流出することで健全性が劣化し、地域の金融システムに悪影響を及ぼす。加えて、タンス預金となり、域内の消費に向かわないという悪循環に陥る可能性が高い。地域通貨を活用すれば、このような弊害を生む可能性は低いと考えられよう。

地域通貨を活用できる範囲を地域のあらゆる財・サービスとすれば、市場経済の分野では評価が難しい不稼働資産や非営利事業を地域通貨で再評価するなど、地域資源を再活用することにつながる可能性もある。これにより域外に流れていた資金を環流させること、地域の持続的な自立に資することが可能となろう。法定通貨の補完として機能させれば、前述した経済成長を生み出す“見えない推定貨幣流通量”となり、貨幣流通速度を高める効果があると考えられる。

このような機能面において、地域活性化、地域の不稼働資産の再利用、非営利事業の活用によるコミュニティの再生に寄与するという理論的なメリットは、2000年代初頭にエコポイントなどの地域通貨が注目されていた時に既に議論されていた。当時から変わらない課題は普及するための環境整備であるが、この条件が整ってきたとも言われ始めている。

地域通貨が成功する条件としては、「①地域通貨の流通量（発行・利用）、②参加者の数と多様

5) 地域通貨を資金仲介とカテゴライズするには少し無理があるが、資金を域内の末端まで循環させるという意味で取り上げる。

6) 2000年代初頭のエコポイントなど。

7) 藤和彦（2017）「少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性」、「RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-001」経済産業研究所

さ（発行企業、利用加盟店数）」と指摘されている。特に、流通量については「地域通貨への信用の担保と、利用者に負担がかからない利便性」とされている。

まず技術的には、ブロックチェーンを技術基盤とした仮想通貨の安全性と利便性の飛躍的な向上が期待できる。法制面でも銀行法等改正法によって、環境整備が進んでいる。

技術面での飛躍的な向上が見られる以上、その技術を活用して、条件2)「金融（資金）の仲介業務の大幅な効率化」を満たすことが重要であろう。地域通貨では、ブロックチェーン技術がこれを実現する技術的な軸となる。まず、システム構築コストの低さである。ブロックチェーンでは、システムが分散化し、中央管理システムが不要であるため低いコストで堅牢なシステムインフラの構築ができる。加えて、複雑な決済手続きが簡素化されるメリットも指摘されている。さらに、ブロックチェーンの仕組みは、これまで利用者の負担が大きかった通貨減価の方法を効率的・効果的に導入することができると思われる。

上記の条件を満たし、地域の活性化に資するような地域通貨を導入する上での大きな課題としては、域内の全体最適を考えた地域通貨の導入ができるか否かである。加えて運営主体をどうするかが挙げられよう。

この意味において、地方自治体が果たす役割は大きい。現状、過渡期における地域通貨の乱立、過度な競争は仕方ないとしても、将来的に域内の全体最適の観点から、地域通貨の導入を目指すような合意形成の主体となる役割が地方自治体に求められよう。将来的には、運営主体に対して、財政的な信用補完・保証を与えるなどの措置も検討すべきであろう。

おわりに

本稿の結論は、「地域金融のエコシステムの再構築は必要」である。その理由は、地域金融機関、クラウドファンディング、地域通貨等、地域金融を構成する仲介機関が機能不全に陥っているからではなく、同機関が担うべき役割を最大限発揮するために必要だからである。そのためには、地域の資金供給者と資金需要者をつなぐ経路を見直し、役割分担・関係を明確にすることが必要であろう。これを踏まえて、地域金融の担い手の本格的な多様化が必要であると考えられる。

地域金融のエコシステムを再構築できるか否かの条件として、1)「労働生産性の低い産業の付加価値を高めることにより資金ニーズを“創出”すること」、2)「金融（資金）の仲介業務の大幅な効率化」、3)「域内の資金を域内の運用先につなげること」、4)「域内の消費を“囲い込む”こと」の4つを挙げた。特に条件2)は、技術的なイノベーション（= FinTech）により効率性、利便性の飛躍的な向上が図られることから、どの地域金融の構成機関も優先的に取り組むべき課題であろう。ただし、FinTechによって既存の地域金融のエコシステムをスクラップ・アンド・ビルドすることではなく、あくまでも既存の地域金融の役割を最大限果たすことに主眼を置いた方がよいだろう。その上で、地域金融エコシステムの再構築に対する当事者間の合意形成に取り組んでいくことが重要ではないか。その際には、地方創生で強調されている産学官金の連携において、全体最適を目指す方針を打ち出すことが重要であろう。

ただし、既に技術的には、地域資源（ヒト・カネ・モノ・情報）を円滑に循環させる新しい社会システムの構築ができる可能性が高まる＝地域経

済・社会のエコシステムの変革が可能となる環境は整っている。その変革に対応するような、地域金融のエコシステムも再構築が迫られていると考えてもおかしくはない。そのような時代に突入していることに、地域金融の構成機関は認識を深める必要がある。

最後に、地域金融の担い手の多様化が本格化する中で、ロボット（AI＋ビッグデータ）が少額資金を仲介する機能を担うことで、既存の仲介コストを革新的に低下させ、仲介する資金単位が限りなく少額（例えば、商品購入時のポイントなど）になる仲介の仕組みが機能し始める可能性もあり得る。仲介業自体の変革である。現状では、資金仲介、金融仲介はコンプライアンスというコストがあるため、上記仕組みが機能することは難しいが、それが解決するような局面では、地域金融のエコシステムの構成機関も大幅に変わる可能性がある。

【参考文献】

- ・市川拓也（2017）「期待高まる地方創生へ向けた取り組み（1）：クラウドファンディングの活用～交付金対象事業『クラウドファンディング活用三市連携事業』の事例を踏まえて～」大和総研レポート
http://www.dir.co.jp/research/report/esg/esg-report/20170208_011683.html
- ・藤和彦（2017）「少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性」、「RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-001」経済産業研究所

[著者]

内野 逸勢（うちの はやなり）



金融調査部
主席研究員
担当は、地域経済、エネルギー、
ガバナンス、金融財政等